

大阪労働局発表
令和3年6月28日（月）

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
（電話）06-4790-6300

大阪労働市場ニュース（令和3年5月分）

「現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移する中、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。」

○有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人倍率（季節調整値）**1.10 倍** 前月と同水準
- 有効求人数（季節調整値）**178,768 人** 前月より **0.3%減少**（2か月連続の減少）
- 有効求職者数（季節調整値）**162,802 人** 前月と同水準

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率（季節調整値）**2.53 倍** 前月より **0.42 ポイント上昇**（4か月ぶりの上昇）
- 新規求人数（原数値）**59,068 人** 前年同月より **8.2%増加**（2か月連続の増加）
- 新規求職申込件数（原数値）**23,759 人** 前年同月より **7.3%減少**（4か月ぶりの減少）

・新規求人数は2か月連続の増加。

「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」を除く主要産業において増加となった。

「建設業」（3か月連続）、「製造業」（2か月連続）、「情報通信業」（2か月連続）、「運輸業、郵便業」（17か月ぶり）、

「学術研究、専門・技術サービス業」（3か月連続）、「宿泊業、飲食サービス業」（2か月連続）、

「教育、学習支援業」（4か月連続）、「サービス業」（3か月連続）の増加となった。

※「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」は2か月ぶりの減少となった。【P.4 参照】

・新規求職申込件数は、4か月ぶりに減少に転じた。【P.5 参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率（原数値）**0.81 倍** 前年同月より **0.11 ポイント低下**（23か月連続の低下）
- 正社員新規求人数（原数値）**28,069 人** 前年同月より **4.1%増加**（2か月連続の増加）

【近畿】有効求人倍率（季節調整値）**1.05 倍** 前月より **0.01 ポイント上昇**（3か月ぶりの上昇）

【全国】有効求人倍率（季節調整値）**1.09 倍** 前月と同水準

～就職氷河期世代のための～35歳からのキャリアアップ面接会WEEK!! 開催

◆開催期間：令和3年7月9日（金）～7月15日（木）

◆対象者：概ね35歳以上の就職氷河期世代の方等

大阪労働局では、府内ハローワーク6ヶ所（ハローワーク梅田、大阪東、阿倍野、堺、布施、枚方）に、「35歳からのキャリアアップコーナー（就職氷河期世代支援窓口）」を設置し、就職氷河期世代（※概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代）の方の専門窓口として、集中した支援を行っています。今般、「35歳からのキャリアアップコーナー」設置ハローワークを中心に8ヶ所にて、上記期間を「35歳からのキャリアアップ面接会WEEK!!」として、面接会を集中開催します。

		年　月				対前年同月 増減率、差 (％、ポイント)	対前月 増減率、差 (％、ポイント)	
項　目			3年 5月	3年 4月	2年 5月			
全 数	1 月間有効求職者数（人）		165,081	168,126	134,922	22.4	—	
	季節調整値（人）		162,802	162,818	131,691	—	0.0	
	2 新規求職申込件数（件）		23,759	36,960	25,640	▲ 7.3	—	
	季節調整値（件）		24,038	27,992	26,062	—	▲ 14.1	
	3 月間有効求人数（人）		174,335	180,801	164,490	6.0	—	
	季節調整値（人）		178,768	179,330	168,616	—	▲ 0.3	
	4 新規求人数（人）		59,068	61,033	54,607	8.2	—	
	季節調整値（人）		60,907	59,009	56,641	—	3.2	
	5 就職件数（件）		5,717	6,630	4,252	34.5	—	
	6 有効求人倍率(3÷1)（倍）		1.06	1.08	1.22	▲ 0.16	—	
	季節調整値（倍）		1.10	1.10	1.28	—	0.00	
	7 新規求人倍率(4÷2)（倍）		2.49	1.65	2.13	0.36	—	
	季節調整値（倍）		2.53	2.11	2.17	—	0.42	
	8 就職率(5÷2×100)（％）		24.1	17.9	16.6	7.5	—	
	う ち 一 般	9 月間有効求職者数（人）		104,549	106,690	88,569	18.0	—
		10 新規求職申込件数（件）		15,439	23,016	17,625	▲ 12.4	—
11 月間有効求人数（人）			104,292	108,060	98,625	5.7	—	
12 新規求人数（人）			34,035	35,954	32,637	4.3	—	
13 就職件数（件）			2,822	3,214	2,290	23.2	—	
14 有効求人倍率(11÷9)（倍）			1.00	1.01	1.11	▲ 0.11	—	
15 新規求人倍率(12÷10)（倍）			2.20	1.56	1.85	0.35	—	
16 就職率(13÷10×100)（％）			18.3	14.0	13.0	5.3	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数（人）		60,532	61,436	46,353	30.6	—	
	18 新規求職申込件数（件）		8,320	13,944	8,015	3.8	—	
	19 月間有効求人数（人）		70,043	72,741	65,865	6.3	—	
	20 新規求人数（人）		25,033	25,079	21,970	13.9	—	
	21 就職件数（件）		2,895	3,416	1,962	47.6	—	
	22 有効求人倍率(19÷17)（倍）		1.16	1.18	1.42	▲ 0.26	—	
	23 新規求人倍率(20÷18)（倍）		3.01	1.80	2.74	0.27	—	
	24 就職率(21÷18×100)（％）		34.8	24.5	24.5	10.3	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和3年2月季節調整替えを行い、
令和2年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
令和2年度	61,462 (▲ 22.5)	27,496 (▲ 1.6)	2.24 (▲ 0.60)	176,989 (▲ 23.3)	149,672 (12.9)	1.18 (▲ 0.56)	3.4 (0.5)	1.08 (▲ 0.49)	3.0 (0.4)	1.10 (▲ 0.45)	2.8 (0.4)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同月差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
2 年5月	56,641 (8.8)	26,062 (10.2)	2.17 (▲ 0.03)	168,616 (▲ 9.6)	131,691 (1.9)	1.28 (▲ 0.16)	3.3 (0.3)	1.18 (▲ 0.13)	2.9 (0.1)	1.18 (▲ 0.12)	2.8 (0.2)
6月	67,089 (18.4)	31,892 (22.4)	2.10 (▲ 0.07)	169,879 (0.7)	136,452 (3.6)	1.24 (▲ 0.04)		1.14 (▲ 0.04)	3.1 (0.3)	1.12 (▲ 0.06)	2.8 (0.0)
7月	60,250 (▲ 10.2)	30,010 (▲ 5.9)	2.01 (▲ 0.09)	173,189 (1.9)	145,687 (6.8)	1.19 (▲ 0.05)	(3.9) (1.0)	1.09 (▲ 0.05)	3.2 (0.6)	1.09 (▲ 0.03)	2.9 (0.1)
8月	62,078 (3.0)	28,640 (▲ 4.6)	2.17 (0.16)	175,321 (1.2)	153,800 (5.6)	1.14 (▲ 0.05)		1.04 (▲ 0.05)	3.2 (1.0)	1.05 (▲ 0.04)	3.0 (0.1)
9月	65,144 (4.9)	27,543 (▲ 3.8)	2.37 (0.20)	175,097 (▲ 0.1)	155,499 (1.1)	1.13 (▲ 0.01)		1.03 (▲ 0.01)	3.3 (0.6)	1.04 (▲ 0.01)	3.0 (0.0)
10月	55,256 (▲ 15.2)	27,527 (▲ 0.1)	2.01 (▲ 0.36)	175,261 (0.1)	157,353 (1.2)	1.11 (▲ 0.02)	(3.3) (0.5)	1.02 (▲ 0.01)	3.3 (0.7)	1.04 (0.00)	3.1 (0.1)
11月	63,116 (14.2)	26,807 (▲ 2.6)	2.35 (0.34)	177,177 (1.1)	158,602 (0.8)	1.12 (0.01)		1.02 (0.00)	2.9 (0.8)	1.05 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
12月	62,630 (▲ 0.8)	26,561 (▲ 0.9)	2.36 (0.01)	175,794 (▲ 0.8)	158,889 (0.2)	1.11 (▲ 0.01)		1.01 (▲ 0.01)	3.1 (0.9)	1.05 (0.00)	3.0 (0.0)
3 年1月	64,232 (2.6)	24,828 (▲ 6.5)	2.59 (0.23)	181,606 (3.3)	156,078 (▲ 1.8)	1.16 (0.05)	(3.9) (1.0)	1.05 (0.04)	3.2 (0.8)	1.10 (0.05)	2.9 (▲ 0.1)
2月	63,045 (▲ 1.8)	27,449 (10.6)	2.30 (▲ 0.29)	180,504 (▲ 0.6)	155,099 (▲ 0.6)	1.16 (0.00)		1.06 (0.01)	3.2 (0.5)	1.09 (▲ 0.01)	2.9 (0.0)
3月	64,579 (2.4)	28,227 (2.8)	2.29 (▲ 0.01)	180,960 (0.3)	158,561 (2.2)	1.14 (▲ 0.02)		1.05 (▲ 0.01)	2.9 (▲ 0.2)	1.10 (0.01)	2.6 (▲ 0.3)
4月	59,009 (▲ 8.6)	27,992 (▲ 0.8)	2.11 (▲ 0.18)	179,330 (▲ 0.9)	162,818 (2.7)	1.10 (▲ 0.04)	— (—)	1.04 (▲ 0.01)	3.3 (0.2)	1.09 (▲ 0.01)	2.8 (0.2)
5月	60,907 (3.2)	24,038 (▲ 14.1)	2.53 (0.42)	178,768 (▲ 0.3)	162,802 (0.0)	1.10 (0.00)		1.05 (0.01)	— (—)	1.09 (0.00)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 令和3年2月に季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値を改訂済。
 4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
 6. 下段は前年(度)比(差)または 前月(前年同(月)期)比(差) 7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比8.2%増と、2か月連続の増加となった。(単位:人, %)

	2年								3年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
産業計	54,607 ▲34.6	64,570 ▲13.9	58,518 ▲30.4	58,880 ▲28.0	65,093 ▲16.3	66,420 ▲27.7	61,032 ▲22.9	57,951 ▲20.7	66,763 ▲14.6	66,002 ▲14.2	64,340 ▲5.1	61,033 14.4	59,068 8.2
建設業	4,456 ▲23.2	7,446 27.3	5,335 ▲19.2	4,574 ▲16.8	7,688 26.7	6,051 ▲8.2	4,901 ▲18.4	6,786 19.8	5,986 0.4	5,411 ▲4.5	7,090 21.5	5,623 33.0	5,208 16.9
製造業	3,262 ▲47.1	4,012 ▲29.1	3,418 ▲44.1	3,215 ▲46.6	4,478 ▲24.7	4,024 ▲37.9	3,451 ▲34.3	3,795 ▲20.3	4,121 ▲22.7	4,228 ▲17.5	4,648 ▲0.9	4,156 38.1	3,975 21.9
情報通信業	2,125 ▲36.5	2,461 ▲25.6	2,099 ▲42.7	2,134 ▲31.6	2,181 ▲32.8	2,233 ▲41.5	2,274 ▲30.8	2,082 ▲30.2	2,326 ▲19.8	2,360 ▲18.7	2,511 ▲15.5	2,660 35.3	2,378 11.9
運輸業,郵便業	2,949 ▲46.3	3,951 ▲29.5	4,654 ▲23.0	2,847 ▲48.5	4,263 ▲26.6	5,489 ▲30.0	3,217 ▲41.7	3,473 ▲37.2	5,050 ▲13.3	3,548 ▲30.0	4,043 ▲14.6	4,747 ▲0.7	3,023 2.5
卸売業,小売業	6,064 ▲44.2	6,754 ▲27.4	6,140 ▲39.4	5,784 ▲43.0	6,831 ▲31.9	6,885 ▲33.1	6,394 ▲36.4	5,932 ▲33.6	6,940 ▲23.4	6,489 ▲29.7	6,799 ▲15.6	6,430 16.5	5,479 ▲9.6
学術研究,専門・ 技術サービス業	1,526 ▲40.6	1,974 ▲31.6	1,805 ▲36.5	1,814 ▲28.0	1,954 ▲28.4	1,871 ▲32.1	1,771 ▲33.6	1,828 ▲20.1	2,006 ▲19.8	1,954 ▲8.9	2,103 10.3	1,835 16.1	1,730 13.4
宿泊業,飲食サ ービス業	4,008 ▲50.7	4,977 ▲27.4	5,308 ▲35.3	6,445 ▲31.0	4,638 ▲30.0	6,272 ▲35.5	6,228 ▲14.8	3,383 ▲54.1	6,374 ▲9.3	6,197 ▲22.1	4,380 ▲31.2	5,674 6.0	6,000 49.7
生活関連サー ビス業,娯楽業	4,637 ▲16.6	2,156 ▲18.0	1,831 ▲29.3	4,541 ▲16.6	2,268 ▲16.3	1,729 ▲38.8	4,535 ▲17.7	1,910 ▲19.3	1,618 ▲37.2	4,570 ▲12.8	1,981 ▲6.8	1,607 51.2	4,629 ▲0.2
教育,学 習支援業	632 ▲38.0	732 ▲2.8	560 ▲50.6	655 ▲30.0	738 ▲22.2	716 ▲41.0	962 1.6	870 ▲12.6	843 ▲30.8	1,148 9.6	945 21.6	669 23.4	872 38.0
医療,福祉	15,974 ▲19.3	18,276 ▲2.2	16,908 ▲23.2	16,637 ▲15.4	18,547 ▲4.1	19,454 ▲19.1	17,016 ▲10.2	17,615 ▲6.4	19,818 ▲7.4	17,690 ▲5.1	17,740 ▲5.1	17,751 10.8	15,795 ▲1.1
サービス業 (他に分類されな いもの)	6,866 ▲37.0	8,325 ▲19.6	7,952 ▲30.6	7,688 ▲23.7	7,701 ▲26.2	8,886 ▲28.1	8,030 ▲16.9	7,287 ▲22.5	8,157 ▲20.3	8,140 ▲13.7	8,755 6.1	7,403 1.4	7,637 11.2

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年同月比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人, %)

令和3年5月 産業・規模		全 数		う ち 一 般		う ち パ ー ト	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比
産 業 計	産業計	59,068	8.2	34,035	4.3	25,033	13.9
	建設業	5,208	16.9	4,859	17.8	349	5.1
	製造業	3,975	21.9	3,014	26.1	961	10.2
	情報通信業	2,378	11.9	2,296	11.0	82	46.4
	運輸業,郵便業	3,023	2.5	2,408	1.0	615	8.8
	卸売業,小売業	5,479	▲9.6	3,446	▲9.9	2,033	▲9.2
	学術研究,専門・ 技術サービス業	1,730	13.4	1,294	7.1	436	37.1
	宿泊業,飲食サービス業	6,000	49.7	1,500	▲30.3	4,500	142.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	4,629	▲0.2	2,479	3.0	2,150	▲3.6
	教育,学習支援業	872	38.0	299	▲0.7	573	73.1
	医療,福祉	15,795	▲1.1	7,471	0.2	8,324	▲2.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	7,637	11.2	3,782	17.0	3,855	6.1
企 業 規 模 別	29人以下	13,024	12.9	8,461	12.7	4,563	13.1
	30~99人	11,087	2.9	7,305	10.5	3,782	▲9.2
	100~299人	10,157	2.7	6,615	4.4	3,542	▲0.4
	300~499人	3,589	▲2.8	2,172	▲11.0	1,417	13.2
	500~999人	3,622	▲8.4	2,150	▲2.5	1,472	▲15.8
	1,000人以上	17,589	19.2	7,332	▲2.8	10,257	42.2

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数(全数)は4か月ぶりの減少となった。「事業主都合離職者」が14か月ぶり、「自己都合離職者」が3か月ぶりに減少した一方、「在職者」は4か月連続、「無業者」は3か月連続で増加した。(単位:件,%)

		2年							3年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全数	新規求職申込件数	25,640	32,852	28,613	25,070	27,483	30,011	22,759	20,179	26,042	27,743	32,794	36,960
		▲ 14.6	18.8	0.6	▲ 1.6	▲ 0.5	2.9	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 12.9	4.2	17.1	20.1
	在職者	4,005	6,461	5,561	5,208	5,734	5,863	4,987	4,695	6,009	7,668	8,377	5,938
		▲ 34.4	2.0	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 18.0	1.5	12.4	39.8
	離職者	19,895	23,333	20,558	17,466	19,116	21,352	15,643	13,743	17,914	17,530	21,008	27,835
		▲ 4.3	28.5	6.4	3.1	1.9	6.9	▲ 4.3	2.0	▲ 9.6	6.9	18.4	13.1
	事業主都合離職者	6,914	7,518	7,102	5,503	5,616	6,673	4,271	3,983	5,102	4,740	5,912	9,503
常用		38.5	76.8	54.9	51.8	40.2	32.8	2.6	19.3	8.8	27.9	37.7	14.1
	自己都合離職者	11,727	14,426	12,236	10,932	12,302	13,306	10,368	8,936	11,631	11,570	13,606	15,698
		▲ 19.0	11.9	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 3.1	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 0.6	11.2	11.7
	無業者	1,637	2,946	2,405	2,318	2,559	2,691	2,060	1,665	2,025	2,441	3,292	3,064
		▲ 47.1	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 26.4	▲ 40.7	▲ 24.2	▲ 6.5	21.3	75.9

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※「24歳以下」を除くすべての層で減少した。(単位:件,%)

令和3年5月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	23,675	▲ 7.3	10,624	▲ 12.4	13,002	▲ 3.0
24歳以下	2,396	7.4	1,000	5.0	1,390	8.8
25～34歳	5,009	▲ 9.9	1,950	▲ 16.0	3,046	▲ 5.9
35～44歳	4,064	▲ 9.4	1,598	▲ 18.3	2,461	▲ 2.6
45～54歳	5,121	▲ 7.9	2,045	▲ 16.2	3,071	▲ 1.5
55歳以上	7,085	▲ 8.0	4,031	▲ 9.4	3,034	▲ 6.4

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、23月連続で前年同月を下回った。

		2年							3年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
1	正社員有効求人人数	(人) 81,182	81,541	83,535	84,103	84,973	88,036	88,020	85,529	85,471	87,414	89,663	87,753
		(%) ▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 22.6	▲ 21.2	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 10.7	▲ 2.5
2	正社員有効求職者数	(人) 88,403	93,439	97,864	100,228	102,279	104,931	102,374	97,173	95,553	96,353	102,139	106,538
		(%) ▲ 1.3	5.7	10.7	15.8	19.1	21.0	21.3	20.5	16.8	16.3	19.2	21.1
3	正社員有効求人倍率(1÷2)	(倍) 0.92	0.87	0.85	0.84	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.88	0.82
		(P) ▲ 0.27	▲ 0.34	▲ 0.37	▲ 0.39	▲ 0.43	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.37	▲ 0.32	▲ 0.29	▲ 0.20
4	正社員新規求人人数	(人) 26,965	30,625	28,756	28,053	30,518	31,998	28,717	27,357	31,415	30,587	30,050	29,625
		(%) ▲ 29.5	▲ 10.0	▲ 26.1	▲ 24.6	▲ 14.0	▲ 21.5	▲ 22.1	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 4.5	11.8
5	正社員以外新規求人人数	(人) 27,642	33,945	29,762	30,827	34,575	34,422	32,315	30,594	35,348	35,415	34,290	31,408
		(%) ▲ 38.9	▲ 17.2	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 32.6	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 5.6	16.9

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

令和3年5月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	158,936	5.4	164,582	22.4	0.97	▲ 0.15
管理	692	11.3	580	22.9	1.19	▲ 0.13
専門技術	38,715	7.6	22,310	23.2	1.74	▲ 0.25
事務	13,794	5.8	40,238	21.2	0.34	▲ 0.05
販売	13,217	5.6	11,337	22.4	1.17	▲ 0.18
サービス	44,871	0.5	15,961	23.1	2.81	▲ 0.63
保安	5,925	4.9	1,065	24.0	5.56	▲ 1.01
農林漁業	392	8.3	448	34.9	0.88	▲ 0.21
生産工程	10,291	23.5	6,557	13.3	1.57	0.13
輸送・機械運転	9,057	0.5	4,303	13.2	2.10	▲ 0.27
建設・採掘	7,563	20.7	1,285	21.0	5.89	▲ 0.01
運搬・清掃等	14,419	0.1	22,207	12.7	0.65	▲ 0.08
介護関連	24,788	1.2	6,090	25.4	4.07	▲ 0.97

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	2年								3年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
就職件数	4,252	6,005	6,431	5,557	6,073	6,523	5,920	5,469	4,615	5,537	7,745	6,630	5,717
	▲ 50.4	▲ 28.0	▲ 23.8	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 22.4	▲ 17.9	▲ 11.0	▲ 13.0	0.2	34.8	34.5

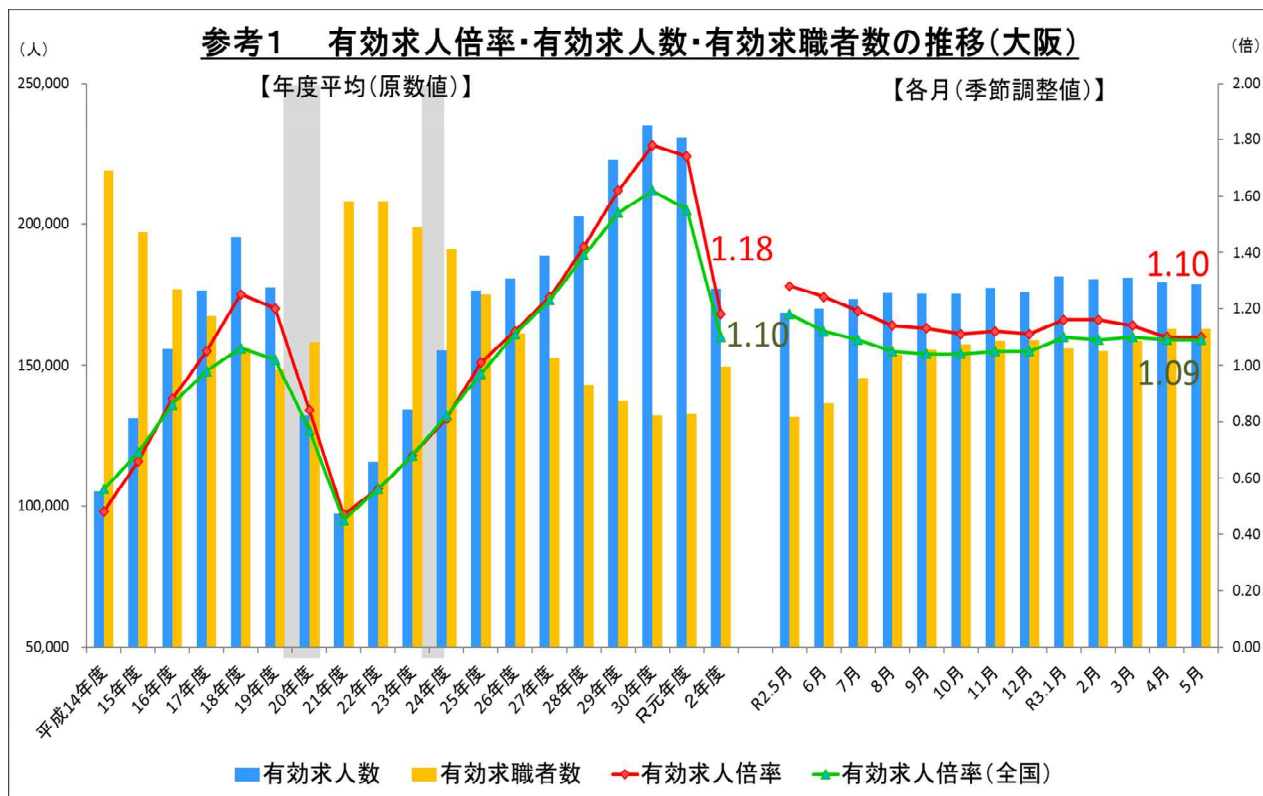
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は106か月連続の増加。受給者実人員は18か月連続の増加。(単位:事業所,人,件,%)

		2年								3年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
適用関係	月末適用事業所数	190,168	190,803	191,333	191,901	190,353	190,890	191,380	191,907	192,375	193,060	193,511	194,188	194,819
		1.5	1.7	1.7	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	2.4	2.4
適用関係	月末被保険者数	3,676,918	3,720,007	3,716,675	3,710,870	3,705,833	3,699,753	3,723,074	3,728,629	3,715,761	3,715,265	3,712,670	3,687,752	3,723,764
		0.2	1.0	0.6	0.4	0.3	0.2	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3
給付関係	受給資格決定件数	12,496	11,843	10,152	8,697	9,078	10,199	7,131	6,340	8,446	8,068	8,877	14,237	9,134
		21.1	48.2	17.0	13.4	12.8	9.6	▲ 1.1	10.6	0.9	11.9	6.5	▲ 3.9	▲ 26.9
給付関係	受給者実人員	28,574	34,193	37,713	40,219	41,441	40,517	37,464	35,250	33,805	33,631	34,622	33,497	32,694
		7.1	27.8	30.9	35.1	40.7	39.4	36.3	29.5	27.1	31.8	33.2	36.7	14.4

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) ※令和2年4月以降については速報値。 2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。

